

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	美樹工業株式会社
【英訳名】	MIKIKOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 尚一郎
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地
【電話番号】	079（281）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 魚澤 誠治
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地
【電話番号】	079（281）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 魚澤 誠治
【縦覧に供する場所】	美樹工業株式会社 大阪支店 （大阪市中央区淡路町四丁目4番11号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	12,558,292	12,425,335	25,612,304
経常利益(千円)	519,138	547,229	1,247,080
四半期(当期)純利益(千円)	188,454	253,589	528,109
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	210,156	332,332	644,239
純資産額(千円)	7,254,462	7,924,705	7,644,792
総資産額(千円)	20,716,046	21,970,754	20,958,360
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	17.23	23.18	48.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	30.5	31.1	31.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	474,154	688,955	1,578,766
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	104,181	791,587	431,331
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	204,388	242,102	633,485
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	1,034,133	1,521,969	1,382,498

回次	第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	13.42	8.78

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してあり
ません。

4. 第50期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」
(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む主な事業内容の変更は概ね
次のとおりであります。なお、主要な関係会社における異動はありません。

<その他事業>

当第2四半期連結累計期間において、当社は太陽光発電事業に進出しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において戸建住宅の売上が順調に推移したものの、前連結会計年度の繰越工事高の影響により提出会社の建築土木工事の売上が減少したこと等から、連結売上高は前年同期比1.1%減の12,425,335千円となりました。

利益につきましては、住宅事業セグメントにおいて販売費及び一般管理費が増加したものの、同セグメントにおいて売上高が増加した影響から、連結営業利益は前年同期比6.9%増の574,574千円、連結経常利益は前年同期比5.4%増の547,229千円となりました。また、連結四半期純利益につきましては、前連結会計年度に資産除去債務会計基準の適用に伴う特別損失を計上した影響から、前年同期比34.6%増の253,589千円、その他の包括利益を加味した結果、連結四半期包括利益は前年同期比58.1%増の332,332千円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、下記のセグメント別営業損益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

< 建設事業 >

建設事業セグメントに関しましては、建築土木工事において当期の受注は好調に推移したものの、前期からの繰越工事が少なかった影響等から、売上高は前年同期比22.4%減の3,093,561千円、営業利益は前年同期比27.4%減の189,571千円となりました。

< 設備事業 >

設備事業セグメントに関しましては、連結子会社である三樹エンジニアリング株式会社において、収益性の高い工事完成があった影響等から、売上高は前年同期比7.0%増の1,816,777千円、営業利益は前年同期比10.6%増の107,318千円となりました。

< 住宅事業 >

住宅事業セグメントに関しましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において、前年同期と比較して引渡棟数が増加した影響により、売上高は前年同期比8.0%増の6,821,778千円となりました。営業利益につきましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において、人員の増加に伴い販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高増加の影響により、営業利益は前年同期比59.0%増の203,517千円となりました。

< 不動産賃貸事業 >

不動産賃貸事業セグメントに関しましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において賃貸物件の収入が増加したこと等により、売上高は前年同期比35.9%増の540,722千円となりました。営業利益に関しましては、売上高の増加による影響に加え、前期に提出会社において業務委託手数料の発生等から販売費及び一般管理費が増加していた影響から、前年同期比132.7%増の100,982千円となりました。

< その他事業 >

その他事業セグメントに関しましては、連結子会社である株式会社リブライフにおいて運営する飲食事業の売上が前年を下回った結果、売上高は前年同期比4.4%減の152,495千円となりました。また、営業損益に関しましては当社において太陽光発電事業関連の支出13,479千円が発生したこと等から、営業損失10,573千円（前年同期 営業損失1,396千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計に関しましては、販売用不動産の取得に伴うたな卸資産の増加及び太陽光発電事業設備の完成に伴う機械・運搬具の増加等により、21,970,754千円（前連結会計年度末は20,958,360千円）となりました。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計に関しましては、太陽光発電事業の開始に伴い長期借入金が増加したこと等により、14,046,049千円（前連結会計年度末は13,313,567千円）となりました。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産に関しましては、四半期純利益による利益剰余金の増加等により、7,924,705千円（前連結会計年度末は7,644,792千円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、投資活動により791,587千円減少しましたが、営業活動により688,955千円、財務活動により242,102千円が増加した結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結会計期間末と比べ487,835千円増加し、1,521,969千円となりました。

主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加566,305千円等の減少要因がありますが、税金等調整前四半期純利益541,166千円、売上債権の減少468,246千円及び減価償却費278,289千円等により、資金は688,955千円の増加（前年同四半期は474,154千円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入205,647千円の増加要因がありますが、有形固定資産の取得による支出996,173千円等により、資金は791,587千円の減少（前年同四半期は104,181千円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出437,020千円及びリース債務の返済による支出109,644千円等の減少要因がありますが、長期借入れによる収入761,250千円等により、資金は242,102千円の増加（前年同四半期は204,388千円の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設について完了したものは以下のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資額（千円）	完了年月
提出会社	茨城県つくば市	その他	太陽光発電施設	598,560	平成24年6月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,532,630	11,532,630	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	11,532,630	11,532,630	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	11,532,630	-	764,815	-	705,825

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三木 茂克	兵庫県姫路市	2,352	20.40
有限会社フレンド商会	兵庫県姫路市東辻井2丁目3-10	706	6.13
三木 佳美	兵庫県姫路市	593	5.15
美樹工業社員持株会	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地	287	2.49
黒田 幸三	兵庫県姫路市	281	2.44
平野 勝也	兵庫県姫路市	268	2.32
三木 博也	兵庫県姫路市	241	2.09
中田 純夫	兵庫県姫路市	236	2.05
白石 満雄	埼玉県久喜市	226	1.95
三木 立子	兵庫県姫路市	206	1.78
計	-	5,401	46.83

(注) 上記のほか、自己株式が594千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 594,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,925,000	10,925	同上
単元未満株式	普通株式 13,630	-	同上
発行済株式総数	11,532,630	-	-
総株主の議決権	-	10,925	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
美樹工業株式会社	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地	594,000	-	594,000	5.15
計	-	594,000	-	594,000	5.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,065,414	1,409,295
受取手形・完成工事未収入金等	1,449,860	981,613
たな卸資産	1 3,600,980	1 4,167,286
預け金	342,084	137,673
繰延税金資産	117,120	117,622
未収還付法人税等	7,922	-
その他	224,792	259,603
貸倒引当金	11,885	7,609
流動資産合計	6,796,290	7,065,485
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,145,548	4,184,896
機械・運搬具(純額)	20,179	606,431
工具器具・備品(純額)	722,689	736,556
土地	7,246,706	7,236,836
リース資産(純額)	476,677	503,562
建設仮勘定	215,996	273,961
有形固定資産合計	12,827,799	13,542,245
無形固定資産		
投資その他の資産	27,011	33,975
投資有価証券	458,843	485,409
破産更生債権等	1,661	761
繰延税金資産	280,413	277,898
その他	639,182	643,632
貸倒引当金	72,840	78,653
投資その他の資産合計	1,307,259	1,329,049
固定資産合計	14,162,070	14,905,269
資産合計	20,958,360	21,970,754

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,443,631	1,420,422
短期借入金	1,770,000	1,850,000
1年内返済予定の長期借入金	874,040	874,040
リース債務	178,584	193,328
未払法人税等	106,569	146,210
未成工事受入金	1,576,215	1,604,837
賞与引当金	119,387	127,701
役員賞与引当金	10,500	-
完成工事補償引当金	187,119	186,148
工事損失引当金	20,000	45,920
資産除去債務	7,500	16,239
その他	654,243	831,838
流動負債合計	6,947,790	7,296,688
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	4,287,158	4,611,388
リース債務	293,309	312,284
退職給付引当金	258,978	269,085
役員退職慰労引当金	251,722	265,067
資産除去債務	171,817	171,967
その他	302,790	319,567
固定負債合計	6,365,777	6,749,360
負債合計	13,313,567	14,046,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金	705,825	705,825
利益剰余金	5,273,189	5,483,026
自己株式	107,829	107,829
株主資本合計	6,636,000	6,845,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,232	2,649
その他の包括利益累計額合計	17,232	2,649
少数株主持分	1,026,025	1,081,518
純資産合計	7,644,792	7,924,705
負債純資産合計	20,958,360	21,970,754

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	12,558,292	12,425,335
売上原価	9,653,769	9,387,540
売上総利益	2,904,522	3,037,794
販売費及び一般管理費	2,367,207	2,463,219
営業利益	537,314	574,574
営業外収益		
受取利息	5,612	5,758
受取配当金	2,777	2,754
受取保険金	7,281	1,034
持分法による投資利益	-	3,730
貸倒引当金戻入額	2,327	7,270
その他	11,994	9,568
営業外収益合計	29,992	30,116
営業外費用		
支払利息	35,851	33,659
社債利息	2,100	2,127
持分法による投資損失	426	-
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
その他	6,789	18,675
営業外費用合計	48,168	57,462
経常利益	519,138	547,229
特別利益		
固定資産売却益	4	-
投資有価証券売却益	-	515
会員権売却益	2,837	-
負ののれん発生益	26,827	-
受取和解金	11,000	-
特別利益合計	40,668	515
特別損失		
固定資産売却損	-	2,673
固定資産除却損	4,363	3,904
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	141,232	-
特別損失合計	145,595	6,578
税金等調整前四半期純利益	414,211	541,166
法人税、住民税及び事業税	198,922	223,417
法人税等合計	198,922	223,417
少数株主損益調整前四半期純利益	215,289	317,748
少数株主利益	26,834	64,158
四半期純利益	188,454	253,589

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	215,289	317,748
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5,132	14,583
その他の包括利益合計	5,132	14,583
四半期包括利益	210,156	332,332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	183,321	268,173
少数株主に係る四半期包括利益	26,834	64,158

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	414,211	541,166
減価償却費	240,308	278,289
貸倒引当金の増減額(は減少)	196,067	1,536
賞与引当金の増減額(は減少)	11,376	8,314
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,500	10,500
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	12,459	970
工事損失引当金の増減額(は減少)	11,825	25,920
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,813	10,106
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,496	13,345
受取利息及び受取配当金	8,389	8,512
支払利息及び社債利息	37,952	35,787
持分法による投資損益(は益)	426	3,730
固定資産売却損益(は益)	4	2,673
固定資産除却損	4,363	3,904
投資有価証券売却損益(は益)	-	515
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	141,232	-
負ののれん発生益	26,827	-
売上債権の増減額(は増加)	25,298	468,246
たな卸資産の増減額(は増加)	498,302	566,305
仕入債務の増減額(は減少)	475,200	23,208
未払費用の増減額(は減少)	22,165	-
未成工事受入金の増減額(は減少)	65,502	28,622
その他	308,176	182,029
小計	923,006	986,199
利息及び配当金の受取額	8,387	8,715
利息の支払額	37,945	35,584
法人税等の支払額	416,513	267,399
法人税等の還付額	219	25
その他の支出	3,000	3,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	474,154	688,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	182,602	996,173
有形固定資産の売却による収入	85,004	205,647
無形固定資産の取得による支出	2,699	1,410
投資有価証券の取得による支出	299	299
投資有価証券の売却による収入	-	647
資産除去債務の履行による支出	1,784	-
その他	1,800	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,181	791,587

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	130,000	80,000
長期借入れによる収入	220,000	761,250
長期借入金の返済による支出	369,527	437,020
社債の発行による収入	197,082	-
リース債務の返済による支出	69,524	109,644
配当金の支払額	43,753	43,817
少数株主への配当金の支払額	8,666	8,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	204,388	242,102
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	165,584	139,470
現金及び現金同等物の期首残高	868,548	1,382,498
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,034,133	1,521,969

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年1月1日
至平成24年6月30日)

(減価償却方法の変更)

連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社及び株式会社リブライフは、法人税法の改正(経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律(平成23年法律第114号)及び法人税施行令の一部を改正する政令(平成23年政令第379号))に伴い、当第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年1月1日
至平成24年6月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年1月1日
至平成24年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
販売用不動産	2,078,500千円	2,510,808千円
商品	22,618	15,281
未成工事支出金	1,404,965	1,542,467
材料貯蔵品	94,895	98,729

2. 保証債務

下記の債務に対して、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
ユニット住宅購入者が 利用する住宅ローン	607,550千円	ユニット住宅購入者が 利用する住宅ローン 1,223,530千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
給与手当及び賞与	877,012千円	908,136千円
役員退職慰労引当金繰入額	16,703	18,450
賞与引当金繰入額	109,760	115,801
退職給付費用	42,604	41,515
貸倒引当金繰入額	1,483	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
現金預金	564,773千円	1,409,295千円
預け金	494,359	137,673
預入期間が3か月を超える定期預金	25,000	25,000
現金及び現金同等物	1,034,133	1,521,969

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月23日 定時株主総会	普通株式	43,753	4.0	平成22年12月31日	平成23年3月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月28日 取締役会	普通株式	43,753	4.0	平成23年6月30日	平成23年9月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	43,753	4.0	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月30日 取締役会	普通株式	43,753	4.0	平成24年6月30日	平成24年9月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設	設備	住宅	不動産賃貸	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	3,984,486	1,698,035	6,318,443	397,788	12,398,754	159,537	12,558,292	-	12,558,292
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	194,923	17,919	7,050	219,893	-	219,893	219,893	-
計	3,984,486	1,892,959	6,336,362	404,838	12,618,647	159,537	12,778,185	219,893	12,558,292
セグメント利益又 は損失()	261,053	97,032	128,016	43,398	529,500	1,396	528,104	9,209	537,314

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パブリックゴルフ場経営、損害保険代理店業、飲食事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額9,209千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当社は「住宅」及び「不動産賃貸」セグメントにおいて、連結子会社である株式会社リブライフの株式を取得いたしました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は26,827千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設	設備	住宅	不動産賃貸	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	3,093,561	1,816,777	6,821,778	540,722	12,272,839	152,495	12,425,335	-	12,425,335
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	17,715	191,282	103,711	6,175	318,884	-	318,884	318,884	-
計	3,111,276	2,008,060	6,925,489	546,897	12,591,723	152,495	12,744,219	318,884	12,425,335
セグメント利益又 は損失()	189,571	107,318	203,517	100,982	601,391	10,573	590,817	16,242	574,574

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パブリックゴルフ場経営、損害保険代理店業、飲食事業、太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 16,242千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円23銭	23円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	188,454	253,589
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	188,454	253,589
普通株式の期中平均株式数(株)	10,938,332	10,938,332

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
<p>当社は、総合設立型の厚生年金基金「兵庫県建設業厚生年金基金」に加入しておりますが、退職給付制度の総合的な見直しの一環として、平成24年7月30日開催の取締役会において同基金から脱退することを決議いたしました。</p> <p>当該基金からの脱退に伴い脱退時特別掛金の負担の発生が見込まれておりますが、その負担金額については、本年9月の定例代議員会の脱退承認後に確定する予定であります。</p>

2【その他】

平成24年7月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....43百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年9月3日

(注) 平成24年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 7日

美樹工業株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 岩井 伸太郎 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 徳丸 公義 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている美樹工業株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、美樹工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。